



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	67,930	11.3	16,997	19.9	17,126	19.2	10,833	10.1
25年3月期第3四半期	61,009	19.0	14,176	13.7	14,368	13.9	9,838	27.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 11,103百万円 (19.4%) 25年3月期第3四半期 9,298百万円 (23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	335.68	293.45
25年3月期第3四半期	313.75	258.69

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	140,039	100,022	71.4
25年3月期	127,842	61,479	48.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 99,950百万円 25年3月期 61,424百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00
26年3月期	—	90.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期における配当金については、期末の予想についてのみ、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,700	10.2	19,500	12.2	19,600	11.4	12,400	3.1	384.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	38,122,188 株	25年3月期	31,713,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,389,367 株	25年3月期	1,412,824 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	32,272,387 株	25年3月期3Q	31,356,346 株

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。当社は、平成26年2月7日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、「デフレからの脱却」と「日本経済再生」に向け、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略、という安倍政権が掲げた3つの政策に加え、2020年夏季五輪の東京開催が決定したことなどから、マインドの改善も伴って、景気は緩やかに回復しました。また、10月1日に閣議決定された消費税8%への引上げに伴う駆け込み需要も一部見られました。その一方、これらの影響で、建設関連費用の高騰や円安の一層の進行に伴う原材料価格の上昇など、内需中心の企業にとっては、経営環境の悪化が見られました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」（以下、ロードマップという）が公表され、「ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にする」という目標とともに、「ジェネリック医薬品の使用促進のためのモニタリングを行い必要な促進策を適宜追加する」ことが明記され、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が力強く推し進められることが明確となりました。上記ロードマップにおいて、ジェネリック医薬品メーカーに対して、「安定供給」、「品質に対する信頼性の確保」、「情報提供の方策」への取り組み強化が求められました。特に、原薬メーカーへの査察強化や原薬の複数ソース化等を通じた安定供給が求められております。その他、世界的な査察基準になりつつあるPIC/Sへの早急な対応も求められております。

上記ロードマップを受けて、中央社会保険医療協議会において、次期制度改革の中のジェネリック医薬品使用促進策として、加算点数等具体的な内容は固まっていないものの、調剤薬局におけるジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤体制加算ルールの見直し、DPC病院におけるジェネリック医薬品使用促進策の導入などの検討が行われました。薬価に関しては、長期収載品の従来の「特例引き下げ」を廃止してジェネリック医薬品の置き換え率に応じた「特例的な引き下げ」を新たに導入することや新規ジェネリック医薬品の収載薬価を先発品の100分の60を乗じた額（内用薬については銘柄数が10を超える場合は100分の50を乗じた額）に引き下げること、既収載ジェネリック医薬品の薬価については、3つの価格帯に集約することを骨子とした次期薬価制度改革案が了承され、ジェネリック医薬品業界にとっても非常に厳しい薬価制度改革が行われる見通しとなりました。

このような状況において、当社グループは、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、経営環境の変化にいち早く対応するため、2年目を迎えた中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針に沿って各部門が掲げた施策に積極的に取り組みました。6月に5成分9品目、12月には7成分14品目の新製品を上市いたしました。発売直後から積極的な販売活動に努めたことが功を奏し、新製品の売上も順調に推移しております。とりわけ、6月に上市した代謝拮抗剤（抗がん剤）「エスエーワン配合カプセル」と抗血小板剤「シロスタゾールOD錠」は、製造販売承認を取得したメーカーが各々他に1社しか無い競合の少ない製品であり、当社の開発力の高さを市場に大いにアピールすることができました。また、同じく12月に上市した「ピタバスタチンCa錠」は、20社以上の参入により競合が激しい品目であるにもかかわらず、高コレステロール血症治療剤市場における「アトルバスタチン錠」をはじめとする当社のこれまでの実績と安定供給力を背景に好調な出だしとなりました。

昨年3月に稼働を開始した関東工場の新製剤工場については、順次、他の工場からの製品移管を受け、稼働率を向上させるとともに、将来のジェネリック医薬品の需要拡大を見越して、設備投資計画の1年前倒しを行い、当期中に第2期工事に着手することといたしました。これにより、当社全体で年間

100億錠の生産体制を早期に構築することとなります。また、卸・販売会社に、安定供給力や品質などの当社の強みや製品に関する情報提供を確実に行うとともに、連携を一層強化することで、保険薬局市場における販売拡大のみならず、前期に伸び悩んだ病院市場の深耕にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は67,930百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益が16,997百万円（同19.9%増）、経常利益が17,126百万円（同19.2%増）、四半期純利益が10,833百万円（同10.1%増）となりました。

資本政策につきましては、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るべく、平成25年9月30日を基準日として、普通株式1株に対して2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。また、平成22年9月17日に発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成25年10月17日に、繰上償還に関するコールオプションの行使を決定したことから、当第3四半期連結会計期間末までにその大半が普通株式に転換され、期限までに転換されなかった65百万円を繰上償還いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は90,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,051百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が7,451百万円、受取手形及び売掛金が5,010百万円増加したことによるものであります。固定資産は49,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が1,402百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、140,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,196百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,012百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,346百万円増加したことによるものであります。固定負債は4,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,358百万円減少いたしました。これは主に新株予約権付社債が30,362百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、40,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,345百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は100,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,542百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上10,833百万円、剰余金の配当3,001百万円、資本金の増加15,142百万円、資本剰余金の増加15,195百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は48.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年11月8日に修正公表しました売上高88,700百万円、営業利益19,500百万円、経常利益19,600百万円、当期純利益12,400百万円を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、ケーエム合同会社につきましては、重要性がなくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社から除外し、非連結子会社としております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,583	19,634
受取手形及び売掛金	26,593	31,604
電子記録債権	—	169
商品及び製品	15,129	17,795
仕掛品	6,997	9,717
原材料及び貯蔵品	7,402	9,467
繰延税金資産	1,675	1,530
その他	1,066	583
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	79,435	90,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,806	22,133
機械装置及び運搬具(純額)	12,954	11,965
土地	6,302	6,289
リース資産(純額)	75	62
建設仮勘定	59	1,684
その他(純額)	1,903	1,812
有形固定資産合計	44,102	43,947
無形固定資産	1,956	1,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	3,422
長期前払費用	31	27
繰延税金資産	27	—
その他	316	326
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	2,348	3,750
固定資産合計	48,407	49,552
資産合計	127,842	140,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,941	16,287
短期借入金	2,451	3,301
リース債務	18	17
未払金	9,582	9,384
未払法人税等	3,266	3,380
賞与引当金	1,303	505
役員賞与引当金	82	21
返品調整引当金	63	79
売上割戻引当金	723	1,260
その他	670	877
流動負債合計	30,105	35,117
固定負債		
新株予約権付社債	30,362	—
長期借入金	3,503	2,271
リース債務	62	49
繰延税金負債	75	234
退職給付引当金	89	60
役員退職慰労引当金	587	—
長期預り金	1,576	1,730
その他	—	553
固定負債合計	36,257	4,899
負債合計	66,363	40,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,959	27,101
資本剰余金	12,293	27,489
利益剰余金	43,308	51,130
自己株式	△6,471	△6,376
株主資本合計	61,089	99,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	605
その他の包括利益累計額合計	334	605
新株予約権	45	71
少数株主持分	9	—
純資産合計	61,479	100,022
負債純資産合計	127,842	140,039



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	61,009	67,930
売上原価	31,868	35,185
売上総利益	29,140	32,744
販売費及び一般管理費	14,964	15,746
営業利益	14,176	16,997
営業外収益		
受取利息	114	72
受取配当金	209	66
受取補償金	5	85
その他	43	49
営業外収益合計	374	273
営業外費用		
支払利息	100	72
売上債権売却損	31	30
その他	49	40
営業外費用合計	181	144
経常利益	14,368	17,126
特別利益		
投資有価証券売却益	653	4
特別利益合計	653	4
特別損失		
固定資産除却損	85	93
特別損失合計	85	93
税金等調整前四半期純利益	14,936	17,037
法人税、住民税及び事業税	4,465	6,021
法人税等調整額	633	183
法人税等合計	5,098	6,204
少数株主損益調整前四半期純利益	9,838	10,833
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	9,838	10,833

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,838	10,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△540	270
その他の包括利益合計	△540	270
四半期包括利益	9,298	11,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,298	11,103
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成22年9月17日発行の2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、権利行使があり、資本金15,112百万円、資本準備金15,112百万円がそれぞれ増加いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ27,101百万円、27,489百万円となりました。